

## 宇都宮キャンパスにおける障がいのある学生の就労支援

横山 明子 伊藤 和也 滝澤 武 池田美千代

### はじめに

大学入学者の状況が多様化し、様々な障がいのある学生が入学してくるようになり、そのための支援の充実が課題になっている。これまでも、肢体不自由をはじめとして、発達障がい、病弱・虚弱など様々な障がいのある学生が学んでおり、一人一人の障がいの状態に応じて大学生生活の質を高めるために様々なスタッフが支援を行ってきている。このうち、肢体不自由の学生に関しては、宇都宮キャンパスでは設備面でバリアフリー化がなされ、現在は大学生生活の質がある程度保証されている。

通常、障がいのある学生が入学した場合の支援は、その学生の障がいの状況と自立できる程度によって必要な支援ニーズが異なるため、まず一人一人に合わせた支援体制と内容が検討される。さらに、その学生が入学してから卒業まで、大学生生活を送っていく中で、その時期によって必要な支援内容が異なる（横山，2009：横山・伊藤・滝澤・古玉，2012）。たとえば、入学時の初期適応期（1年生）には、自立して生活を送ること、また大学の学修生活に適応して行くための支援が必要となる。また、多様な模索期（2～3年生）においては、学修に関しては専門科目が多くなり学修面での困難さがある場合には、個別の勉学面での支援が必要であり、それと同時にゼミや実験などの機会にグループ活動なども多くなり、人間関係に困難さを感じる学生にとっては、そのための支援も必要となる。さらに、卒業期が近くなると、卒業研究などの支援とともに、将来の進路の問題、すなわち就労の支援を行う必要がある。

これらのうち、本稿では卒業期の就労のための支援について事例をもとに考察し、今後の課題について考察する。近年、障がいのある大学生の就労支援に

関しては、特に重要な支援課題として注目されてきている（学生支援機構，2013；国立特別支援教育総合研究所，2009）。

### 学生の状況

まず、学生の現状とこれまでの学生相談室の経験をもとにして想定されるケースを、以下のような5つの分類基準によって分類したのが表1であり、ほぼ次の6種類に分類される。

まずケースの分類の基準であるが、次の5つの事項である。その第一は、本人が障がいがあることに気づいているか、すなわち、大学生生活を送るうえでなんらかの困難さを感じているかどうかということである。第二は、保護者が本人の障がいに気づいているか、そして、保護者が本人の障がいを受容しているかどうかということである。また第三は、本人の障がいについて、本人が医療機関などで病気や障がいについて何らかの診断を受けているかどうかということである。第四は、その診断の結果について本人に告知しているかどうかということである。第五は、健常者と同等の社会参加を果たすための様々な福祉的制度の支援を受けるために必要な証明書となるような、身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳などの手帳を取得しているかどうかである。このうち、障がい者手帳の取得については、入学時点で診断がなされているのであれば、特別の支援や合理的配慮ができるため、手帳を取得が望ましい。

それぞれのケースは次のような状況である。まず、Iのケースの場合には、本人及び、保護者が障がいについて気づいており、さらに診断を受けていて、それを本人にも告知し、手帳を取得している場合で

表1 学生の状況

	I	II	III	IV	V	VI
本人の気づきと受容	あり	あり	あり	あり	なし	なし
保護者の気づきと受容	あり	あり	あり	なし	あり	なし
診断	あり	あり	なし	なし	あり	なし
本人への告知	あり	あり	なし	なし	なし	なし
手帳の取得	あり	なし	なし	なし	なし	なし

ある。このケースに該当するのは、これまでの宇都宮キャンパスの入学者の場合には、多くは何らかの病気や肢体不自由による場合であり、発達障がいの場合にはこのようなケースはまだない。この場合には、本人も障がいを受容しているため、入学時から大学側に障がいがあることを表明できることから、教職員が本人の障がいの状況を理解をすることが容易であり、授業などの支援が必要な場合には、本人も担当教員やスタッフに自分の障がいの状況を話すことができ、合理的配慮が必要な場合には、それを受けられることである。

IIのケースの場合には、本人及び、保護者が障がいについて気づいており、さらに診断を受けており、それを本人も知っているが、障がい者手帳を取得していない場合である。このようなケースは、特に発達障がいのケースの場合に多い。この場合は、小中学校の時に、学校生活で適応や学修に困難さがあり、学校教員などのすすめにより、医療機関などを受診し何らかの診断を受けており、小学校から中学校、高校では何らかの支援をうけていて入学してきたケースである。本人は何らかの困り感を感じているため、保護者から大学側への何らかの支援を受けたいという申し出がなされ、比較的早期から大学の支援の対象になる場合である。ただし、大学では中学校や高校時代のような学級や担任制度がない場合が多く、本人や保護者が希望するような日常的に決め細かな支援を行うためには、学内の支援者で連携するためのネットワークを構築する必要がある。

IIIのケース場合には、本人及び、保護者が何らかの障がいについて気づいているが、診断を受けていないため、本人にも告知されておらず、障がい者手

帳も取得していない場合である。このようなケースは、診断がなされていないが、本人からの困難さの状況の申し出により、また保護者からの情報により、学内での必要な支援を検討し行うことになる。

IVのケースの場合には、本人が何らかの困難さを感じていて、実際に大学生活の中で何らかの問題が見つかる場合である。このようなケースの多くの場合に、本人に困り感があっても、高校生活までに特に不適応を起こすような行動がみられなかったこと、学修面でも特別な支援や合理的配慮を受けたことがない場合が多く、保護者が本人の困難さを理解できず、また障がいがあることに気づいていないことがほとんどである。このようなケースの場合に、本人が大学生活の中で困難さを感じた場合に、保護者がその原因について理解や受容ができないために、特別な支援の申し出についても断る場合も多く、支援が遅れる場合もある。

Vのケースの場合には、本人は全く困り感がなく順調に過ごしてきたと思っているために、障がいがあることに気づいていない場合である。ただし、保護者は、小中学校の時に、学校生活で適応や学修に困難さを指摘され、学校教員などのすすめにより医療機関などを受診し、なんらかの診断をうけていたことから、障害についての理解や受容がなされているが、本人に告知しないまま大学に入学してきたようなケースである。この場合は、本人にとっては、なんらかの医療機関や教育センターなどに行った記憶はあるが、障がいについて気づいていないため、診断がなされているかどうかについても気づいていない場合がほとんどである。ただし、本人は大学生活で何らかの困り感を感じた場合には、保護者のす

すめもあり、比較的スムーズに大学の支援の申し出について応じることができる。

Ⅶのケースの場合には、本人も保護者も全く本人の障がいについておらず、また理解をしていない場合である。この場合には、周りの学生や教職員が本人の状況をみて、何らかの障がいがあるのではないかということを感じることが多く、大学生活の困難さの認知や保護者の本人への理解が重要であり、支援に繋がるまでに時間がかかる場合が多い。

以上のケースのうち、ⅣとⅥのケースのように、本人の障がいについての認知や受容の有無にかかわらず、保護者が障がいについて認知や理解、さらに受容ができない場合には、支援において困難さを伴う場合が多い。

### 大学における就労支援の目標

このような障がいのある学生については、本人や保護者の意向を最大限尊重しながらも、特に保護者が本人の障害や支援の必要性についての情報を持っているのであれば、入学当初の早期から支援の対象となっていることが望ましい。特に、近年、一般の学生と同様に卒業後の支援までを行う必要がある場合には、単に卒業させるだけを目的とするのではなく、いかに入学当初から4年間の大学生活の中で本人の能力や意欲を伸ばし、一生涯にわたってキャリア発達がなされるように支援することが必要である。現状においては、学修面の支援を行って卒業ができて、その後の就労できるかどうかは、本人の社会性の発達の状況によって大きく左右されるため、大きな課題である。

したがって、卒業後の社会的・職業的自立のためのキャリア発達支援を目標とすることが重要である。障がいのあるために、あるいはその可能性があるために、卒業後の進路を全く考慮せずに卒業だけを目指とするような学生支援では不十分である。むしろ、障がいがあるなしにかかわらず、在学中に彼らの持つ様々な能力の発達を十分に促し、卒業後に彼らの希望を尊重しながら能力を発揮できることをめざして、就労できるように職業意識を高め、職業理解を

深めるような支援が求められる。

### 大学における就労に向けての支援の内容

就労の支援については、表1の分類のケースⅠとケースⅡの場合については、入学時から情報がもたらされる場合も多く、比較的スムーズに支援が行われる場合が多い。このような場合には、1年次から支援ができるため、本人の発達の状況や本人の希望に応じて、比較的長期にわたって就労について考える時間もあるため、後述するような外部機関との連携をとっての支援に繋がりやすい。この場合の支援の第一は、本人の早期からの支援のために、本人と保護者からもたらされた、本人とかわる情報を、本人の支援に関わる全教職員での情報の共有化と、支援のためのコンサルテーションである。

次に、ケースⅢとケースⅣのように本人が何らかの困り感を持っていたり、特に、障がいについて気づいている場合には、本人の申し出により、支援を開始することが多く、比較的早期に支援の申し出があった場合には、就労のための支援も長期的に行えることから、就労まで繋がる可能性も高い。

さらに、ケースⅤとケースⅥのように、特に本人が入学の時点で障がいについていない場合に、これまでの学生相談室のケースの場合には、多くの場合に障がいの問題となるのは、3年次のインターシップの希望が出されたり、就職活動が始めることがきっかけとなる場合が多い。この場合には、3年次の秋ごろから、将来の進路選択、すなわち、就職についても取り組まなければならないことから、具体的にどのような仕事ができるのか、どのような職場環境が必要か、さらに、そのような職場での対人関係を含めて適応の問題についてクリアしていく必要がある。そのために本人の意向に沿いながら、どのような職業選択ができるのか、また具体的に本人の特性に応じて、どのような仕事ができるのかについても本人や保護者と話し合いながら支援を行っていく必要がある。

このケースⅢからⅥのケースの場合に、将来の生活の自立や就労のために手帳を取得することが望ま



しい場合が多いが、手帳の取得ができるためには、本人の障がいに対する理解と受容に加えて、保護者の理解が欠かせない。保護者が手帳の取得を拒否する場合の多くは、そもそも障がいに対する理解が不十分な場合、また、その受容を拒否している場合が多いからである。このような場合には、卒業までに就労に至らないケースもあり、最悪の場合には退学してしまう場合もある。そうならないためには、保護者に対する学生相談室や卒研担当者側からの積極的な働きかけと、正しい情報提供が欠かせないのである。

### 就労のための支援のネットワーク

次に、就労のための支援を行うのは、学内では担任や卒業研究担当の特に学修面での支援を行っている教員と、学生相談室の他に、就職担当のキャリアサポートチーム（宇都宮キャンパスでは就職支援を行っている部署をこのように呼称する）のスタッフである。

しかしながら、大学に来る求人は障害者枠での求人がほとんどないため、障がいのある学生の就労支援を行う場合には、外部機関との連携が欠かせない。特にハローワークの専門部署との連携は必須である。ここ数年、ハローワークと大学との連携は、ハローワーク職員の大学への出張相談などを実施していることもあり、比較的連携がとりやすくなっている。

ただし、発達障がいのある学生の場合には、就労するにあたってどのような職業に就労可能であるのかという能力面の厳密な評価が学内では難しく、さらに障がい者枠での求人情報が大学では非常に少ないことから、ハローワーク以外の支援機関との連携が必要になってくる。

障がいのある学生のうち、近年、宇都宮キャンパスの学生相談室で支援の要請が増えている発達障がいを例にとり、栃木県の場合にどのような支援ネットワークがあるかについて示したものが次の図2である。具体的に外部機関としては、栃木県発達障がい者支援センター（通称「ふぉーゆう」）、各医療機関、さらに、独立行政法人 高齢障がい求職者雇用支援機構の栃木障がい者職業センター、栃木県障がい者就業・生活支援センター、ハローワークなどがあげられる。現在、学生相談室と連携できるのは、栃木県発達障がい者支援センターと障がい者職業センターである。また、キャリアサポートチームと連携ができていなのは、障がい者職業センターとハローワークである。

このうち、発達障がい者支援センターは、障がいについての診断を受けていない場合、すなわち、上記のケースⅢ、ケースⅣ、ケースⅥの場合のように、障がいについて診断を全く受けていないような場合に、最初にすすめる支援機関である。もし、最初に医療機関、特に精神科をすすめると拒否されるケースも多く、そこで支援に繋がらないケースがあるか

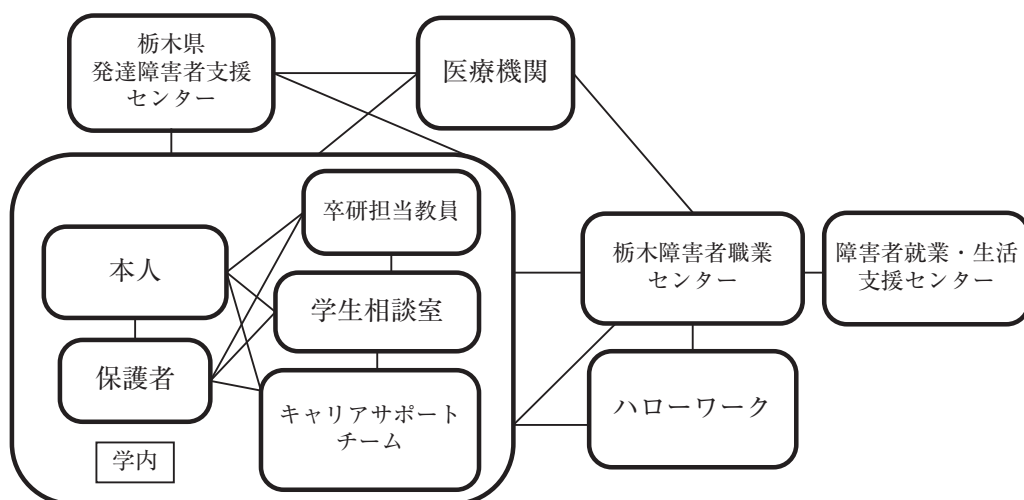


図1 発達障がいの場合の支援ネットワーク

らである。もし、ケースⅠやケースⅡ、またケースⅤのように診断を受けているような場合には、最初から障がい者職業センターをすすめて、まず、このセンターで職業能力の評価を行い、就労に向けての短期、長期のトレーニングを受け、さらにハローワークとの連携による就職活動に繋がるようにしていく。特に就労に関して中心的な支援を担うのは、従来から障がい者支援の実績のある、障がい者職業センターである。

## 支援の実際と課題

卒業前に就職内定がとれたたケースについて分析し、今後の支援のあり方について考えてみたい。

## 具体的実例

このケースは上記の分類のケースⅤにあたる。すなわち、本人は障がいについて気づいておらず、幼少期に障がいがあることが疑われ、その可能性を言われていたが、母親のみ知っていた場合である。(ただし、ここでは本人が特定されないように、本人の状況を変更している部分がある。)

本人はまじめでおとなしく、無口な印象を受けるが、時間管理などはできており生活面で問題となることはなかった。また、自宅通学生であり、入学時から3年生まで、学修面ではまじめに授業に出席していること、専門科目については、理解ができていたことから、座学の学修の科目の単位取得については、特に問題になることはなかった。そのため、本人からの申し出もなく、特に大学側の支援を受けることはなかった。ただし、3年次になり、実験実習時に、実験手順書通りに操作ができず、何度も確認をしたり、できないとパニックになったと授業担当者から学生相談室に相談があり、本人の理解できる方法について担当の教員にコンサルテーションを行った。

障がいについて明らかになったのは、これとほぼ同時期であり、インターンシップに本人が希望したことがきっかけとなった。宇都宮キャンパスでは、

インターンシップは3年次の春に希望者をつのることになっているが、そこに本人から応募があった。本人はアルバイトなどの経験がないことから、将来の就職のためにインターンシップで社会経験を積みたいということから、インターンシップを希望していた。この時にキャリアサポートチームのスタッフが本人に面談を行ったが、本人の意思疎通の困難さ、特に自分の考えを表現することが難しいことがみられることから、この時点で、学生相談室に支援の要請があった。そこで、本人の就職キャリアの授業担当教員や授業担当教員からも状況の聞き取りを行い、情報収集を行ったところ、本人がアルバイトなどの社会的経験が全くないことから、本人が希望した職場でのインターンシップには困難さが伴うことが予想された。

これらをふまえて、本人からインターンシップについての希望について再度学生相談室スタッフが聞き取りを行った。その後、学生相談室スタッフ、またキャリアサポートチームスタッフから、本人が希望するインターンシップについて、本人が希望するようなインターンシップ先は見つけることがかなり困難であること、またインターンシップは大学と違ってその職場に本人の状況について理解がないと、かなり困難が予想されることを話した。その結果、本人はインターンシップを辞退し、できれば夏休みにアルバイトなどの他の社会経験を行う事を希望した。この時点で本人は自分の障がいについては全く理解したり、告知されてはいなかった。

次に、この時点で学生相談室から保護者に連絡をして、本人の状況について聞き取りを行った。その結果、保護者から小学生の時に、学校生活において困難さがみられたことから、教育センターに教育相談に行くように言われ、生育歴の聞き取りやいくつかのテストの結果から、発達障がい疑われるとの告知をされたとの情報がもたらされた。ただし、この情報は保護者のみが知っており、本人に告知することはせずにきたとのことであった。その後、中学校でいじめられることがあったが、高校では特に生活面でも勉学面でも大きな問題はなく、過ごしてきたとのことであった。

本人への支援はこの時点から始まった。まず、保護者に学生相談室から、以前に発達障がい疑われていると告知されてから、10年が経過していること、また大学生活の状況からみて、今後の就労にあたっては、診断がなされるのであれば、正確な診断を受け、手帳をとることをすすめた。また、本人の状況を考慮すると、大学では就労にあたっての職業能力などの正確な評価ができないことから、特に職業能力に注目してのアセスメントができ、トレーニングのサービスも行う障がい者職業センターの情報なども提供した。そこで、まず、医療機関での診断を受けることをすすめた。

またこれと同時に、本人には、実験実習での困難な状況や将来働く場合に予想される困難さについて時間をかけて説明し、そのためにまず、自分の特性を知ることを見学、そのための評価を行うために障がい者職業センターに行くことをすすめた。本人は最初は「障がい」という言葉に難色を示したが、就労に対する意欲が高かったこともあり、さらに保護者のすすめもあって、障がい者職業センターに行くことに同意した。

その後3年生の夏休みに、障がい者職業センターにおいて、様々な適性テストを受検し、さらに1週間のトレーニングプログラムを受けた。その結果やトレーニングの様子から職業能力の評価がなされた。

この障がい者職業センターでの1週間のトレーニングが終了した時点で、学生相談室スタッフとキャリアカウンセラーが障がい者職業センターを訪問し、本人の状況について聞き取りを行い、今後の支援計画について話し合いと役割分担について検討した。またその時に、保護者と本人にも障がい者職業センターに来てもらい、今後の支援方針などを伝えた。

またこの情報については、本人と保護者の同意を得て、卒研担当教員とも全て情報を共有した。今後の学内支援方針などについては、キャリアカウンセラーから卒研担当教員に伝えた。また、本人からも担当教員にセンターでの評価の結果やトレーニングの様子、さらに診断の結果などを伝えた。その後、卒研教員とも今後の卒業研究の進め方を相談し、卒業研究の計画をたてそれに取り組んでいった。

本人は秋頃から他の学生と同様に障がい者枠ではない就職活動を始めたが、内定までには至らなかった。その支援については、キャリアサポートチームのキャリアカウンセラーが特に支援を行い、本人の不安の訴えなどについても学生相談室スタッフではなく、キャリアカウンセラーが全て対応した。その後、診断を受け手帳を取得した。その後障がい者職業センターのすすめがあり、3週間にわたる就労のためのトレーニングを受けた。その中で、具体的などのような仕事ができるのかについて、障がい者職業センタースタッフとも相談し、さらに、大学のキャリアカウンセラーと相談しながら、就職に向けて活動を行った。

本人の障がいについての認知と受容については、障がい者職業センターの担当者や母親から得意なところと不得意なところがあることなどのテスト結果の解説を受けたり、大学生の発達障がいについて書かれた本などを読むことによって、徐々に理解が進んでいった。障がいの受容について最初は積極的ではなかったが、拒否することはなかった。

就労について、本人は最初は一般就労を強く希望して、一般学生と同じように数ヶ月間就職活動を行った。しかしながら、一社も内定がとれなかった。手帳取得については保護者は、メリットが多くあると考えたことから、早くから取得を望んだが、本人がそれを受け入れるまでには、この間数ヶ月を要した。手帳の取得に至った経緯は、実際に本人が数ヶ月一般就労の就職活動を行って、うまく進まなかったことから、次第に手帳取得を考えるようになったと本人が述べている。

その後、4年生の卒業近くの2月ごろになり、障がい者の就職相談会があり、キャリアサポートの担当スタッフとともに参加した。それと同時に障がい者職業センターのすすめで、ハローワークの支援を受けた。その結果、一般企業への障がい者枠での内定が決まった。仕事の内容については、企業側で研修ということで、卒業前にいくつかの職種での1週間程度の研修が行われ、それに参加して、就職が正式に決定し、配属される職場も決定した。



## 支援のあり方と今後の課題

このケースの場合に就労まで至ったことの要因をいくつかの観点から分析してみる。

まず、本人との面談では自分の障がいについて全く理解していなかったが、保護者がそれに気づいており、小学校の高学年次に障がいを指摘されていたことにより、保護者の本人の状況や障がいの理解が進んでいたことがあげられる。また学内では、担任、卒研担当教員がそれまでの大学生活の中での本人の様子から、学生相談室から情報が行く前に本人に特別な配慮が必要な学生であることに気づいたことである。そのため、卒業研究なども本人の希望を聞き、本人に達成感のある研究テーマを与えて、最後までやり遂げられるようにし、さらに卒研発表ができるように指導したことにより、それまで、本人の自己肯定感が低かったが自信が持てるようになったことが教育的な成果であると考えられる。そのため、本人もさらに就労に対して積極的に取り組めるようになり、内定に至ったと考えられる。

また、学内での支援の中心となるスタッフについて、学生相談室では支援スタッフが限られているため、学内のキャリアサポートの特定のスタッフを本人担当になってもらい、本人の就労支援については、そのスタッフを中心として行い、さらに、そのスタッフを中心にして特に外部機関の障がい者職業センターやハローワークとの連携を強くしたことである。

このケースの場合に、学生相談室のスタッフも支援を行っていたが、就労の支援に関しては、キャリアサポートチームのスタッフに担ってもらった。それは、本人も就労に対する意欲が高いため、学生相談室のスタッフよりも、他の学生と同様にキャリアサポートチームの支援を受ける方が心理的にも支援を受け入れやすいこと、また特定のスタッフの担当制にした方が本人も信頼関係が作りやすく、困ったことがあっても特定のスタッフに行けば支援が受けられるという本人の特性を考えて、安心感を持てるようにするためである。さらに、キャリアサポートチームの担当スタッフが前職で県のハローワークなどでの支援業務を行っていて、外部との連携がしや

すかったからである。

さらに、保護者に対しては、学生相談室とキャリアサポートチームのスタッフの両方が対応した。しかしながら、障がい者雇用の情報に関しては、キャリアサポートチームのスタッフをお願いをした。それは、キャリアサポートチームのスタッフの方が、障がい者職業センターからの手帳取得のメリットや細かい就労に関する条件などについて具体的相談ができるからである。さらに、ハローワークとの情報共有や、さらに会社説明会などの付き添いなどもキャリアサポートチームスタッフが担当してもらった。

以上のように、学内と学外との連携ネットワークが構築できたことが、本人および、保護者への手厚い支援に繋がったと考えられる。

このような支援の成果として、まず学内において、教職員がこのような連携した支援を行った経験を積み、以前よりも学内の連携体制がとりやすくなってきた。また、本人の所属学科の担任や卒研担当教員も支援に対して協力的であり、発達障がいについての理解も深まっている。さらに、キャリアサポートチームのスタッフと学生相談室スタッフの役割分担についても明確になってきた。

次に学外の連携については、特に、本人の就労に向けての障がい者職業センターとの連携を深めることができた。役割として、職業能力の評価、および、短期的、長期的トレーニング、さらにハローワークとの連携などがあげられる。そしてこの連携の中心的な役割は、キャリアサポートのスタッフが担い、この役割は、学生相談室のスタッフが担うことができない重要な役割であることも明確になったことである。

さらに、この障がい者職業センターとの連携することは、大きなメリットがあると考えられる。このケース以外にも、障がいの認知や受容に時間がかかって卒業時期になってしまい、在学中には就労には至らなかったが、卒業後に障がい者職業センターに紹介し、センターに通うことによって就労に至ったケースもある。そこでは、本人の職業能力の評価と社会的自立の程度を評価することによって、本人や保護者が本人の特性を理解することができ、専門機

関への信頼が高まったことがあげられる。

最後に今後の課題として、現在苦慮している問題は、本人と保護者が障がいの受容を拒否しているケースである。その場合に、いかに本人の大学において状況の情報を収集し、その情報を保護者に伝えることが課題である。障がいの理解や受容を拒否している場合には、前述のケースのように外部機関をすすめても、そこにスムーズに繋がらないことが多い。このようなケースの場合には、なんとか卒業ができたとしても、就労までには至らないことがほとんどである。

このようなケースの場合、まず学生相談室で本人に関する特性の情報をいかに収集するかが課題である。このように障がいの理解や受容ができない場合には、外機関との連携がすぐにはできないからである。この場合には、特に保護者に対してある程度客観的な能力などの情報を提示する必要があるが、できればそのような基本的な能力の評価を学内で行う事が望ましいであろう。その情報とは本人が日常生活の中で、どのようなことが得意で、どのようなことが苦手であり支援が必要であるかということである。しかしながら、現状においては、本キャンパスでは本人の基礎的な能力や、特に職業と関連した能力の評価の体制が不十分である。今後、それらの能力などを評価する器具やテストバッテリーを整備し、評価するためのルールを整備する必要がある。

さらに、本人や保護者に情報を提供する場合、また、外部機関と連携する場合に必要なってくるのは、本人の特性に関する情報と大学生活における本人の修学に関する情報であり、これらの本人に関する様々な情報をいかに一元化するかということが課題である。

現在、学生相談室の情報は学生のカルテとして電子化して管理しているが、担任や卒研担当やキャリアサポートチームの支援情報などはこの情報と連動していないため、必要な時に情報を収集するのは時間がかかる場合がある。今後は、このような情報を学内の支援部署での連携をはかって、一元化していく体制を整備していくことも大きな課題である。

## 参考文献

- 学生支援機構 「教職員のための障害学生修学支援ガイド」について  
[http://www.jasso.go.jp/tokubetsu\\_shien/guide/top.html](http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/guide/top.html) (2013/12/20アクセス)
- 国立特別支援教育総合研究所 2009 “発達障がいのある学生支援ケースブック—支援の実際とポイント—”
- 横山明子 2009 “思春期における発達障がいのある生徒への支援のあり方”，日本特殊教育学会第47回大会発表論文集，pp 408
- 横山明子 伊藤和也 滝澤武 古玉佐知子 2012 コミュニティ心理学からみる QOL を高める学生相談活動 —帝京大学理工学部における発達障害学生への支援—，帝京大学学生カウンセリング研究 創刊号，57-64.